

国土のグランドデザイン2050 ～対流促進型国土の形成～

地域活性学会副会長
(国土交通省官房審議官)
舘 逸志

国土のグランドデザイン2050の意義

- **2050年**を見据え、
- **国土づくりの理念や考え方を示す**
 - 短期的な視点に陥らず、
長期的に進むべき方向性の明確化
 - 適切な目標の設定と合意形成

「国土のグランドデザイン2050」の構成

1. 時代の潮流と課題

2. 基本的考え方

3. 基本戦略

4. 目指すべき国土の姿

時代の潮流と課題

- ① 急激な人口減少、少子化
- ② 異次元の高齢化の進展
- ③ グローバリゼーションの進展
- ④ 巨大災害の切迫、インフラの老朽化
- ⑤ エネルギー等の制約、地球環境問題
- ⑥ 技術革新の進展

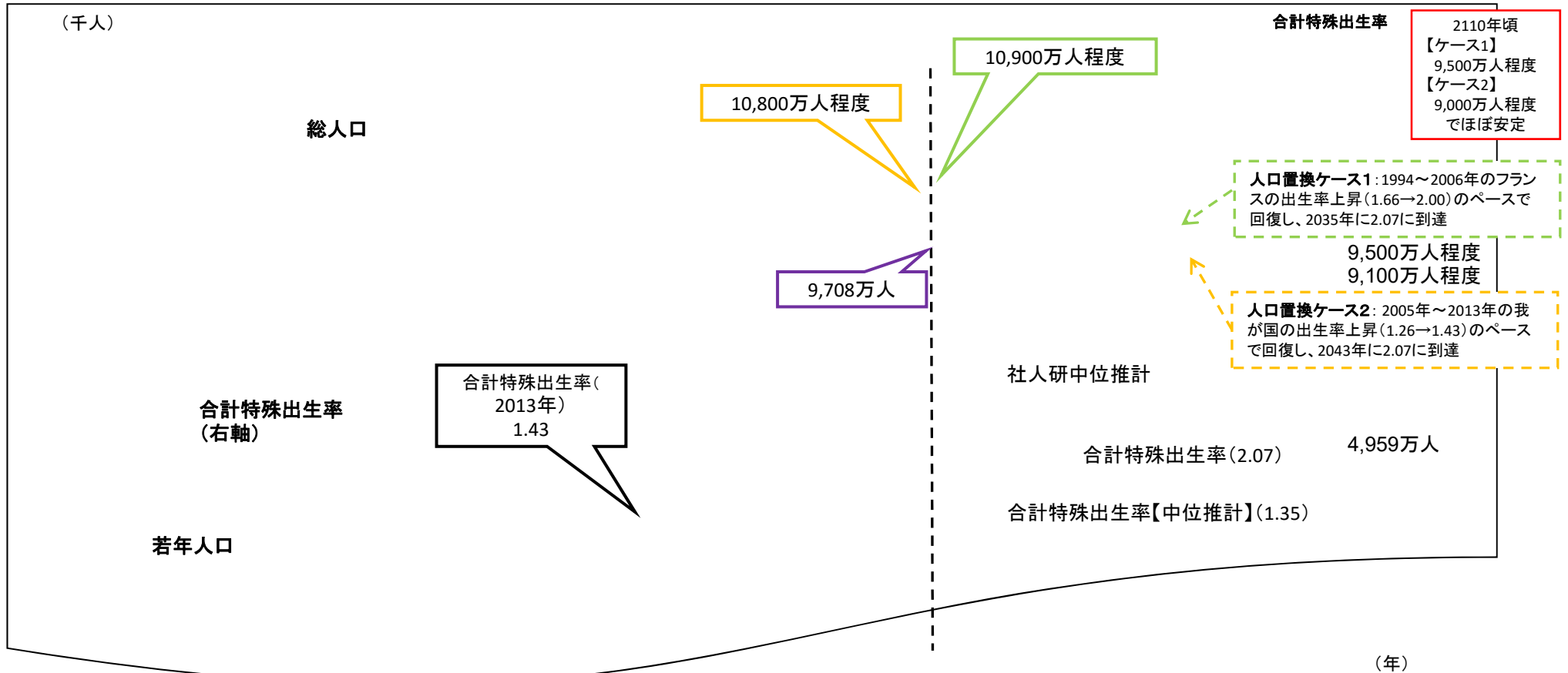
課題認識 — 2つの危機

- 人口減少
- 巨大災害の切迫

→ 対応を誤れば
国家の存亡にもかかわるおそれ

将来推計人口の動向(出生率回復の場合の試算)

○社人研の中位推計(出生率1.35程度で推移)では、総人口は、2050年では1億人、2100年には5千万人を割り込むまで減少。
 ○今後20年程度で人口置換水準(2.07)まで出生率が回復した場合には、人口減少のペースは緩やかになり、総人口は2110年頃から9千5百万人程度で安定的に推移する。



(出典)1950年から2013年までの実績値は総務省「国勢調査報告」「人口推計」、厚生労働省「人口動態統計」。推計値は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」、厚生労働省「人口動態統計」をもとに国土交通省国土政策局作成。

(注1)「中位推計」は、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」の中位推計(出生中位、死亡中位)。その他は同推計の年齢別出生率の仮定値と2012年の生命表による生残率を用いた簡易推計による。「中位推計」と簡易推計の乖離率を乗じて調整。各ケースの値はそれぞれの合計特殊出生率の想定にあうよう出生率仮定値を水準調整して試算。

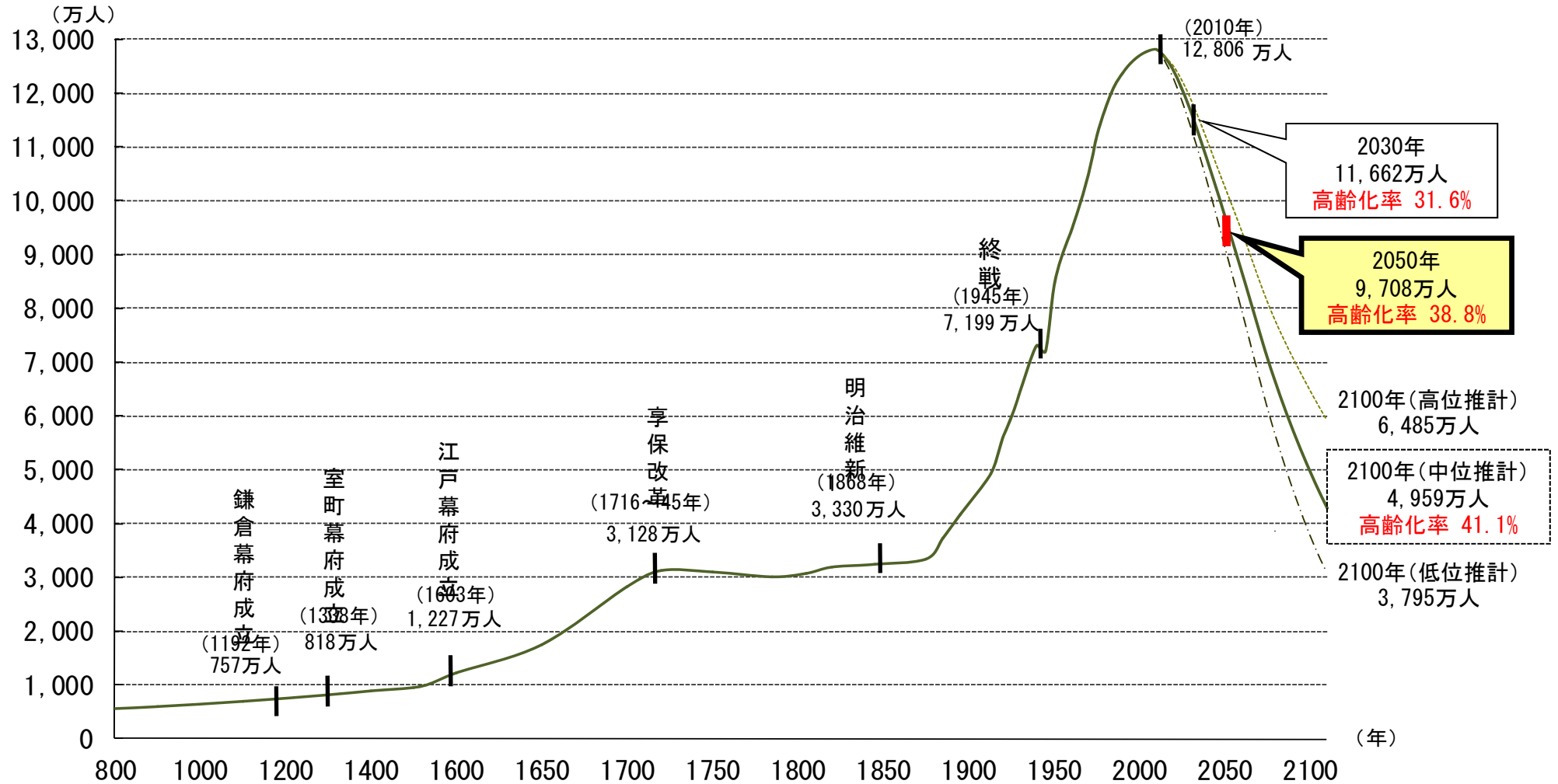
(注2)「人口置換ケース1(フランスの回復ペース)」:2013年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし(合計特殊出生率1.43)、1994~2006年におけるフランスの出生率の変化(1.66から2.00に上昇)の平均年率(0.03)ずつ出生率が年々上昇し、2035年に人口置換水準(2.07)に達し、その後同じ水準が維持されると仮定した推計。
 「人口置換ケース2(日本の回復ペース)」:2013年男女年齢(各歳)別人口(総人口)を基準人口とし(合計特殊出生率1.43)、2005年~2013年における我が国の出生率の変化(1.26から1.43に上昇)の平均年率(0.02)ずつ出生率が年々上昇し、2043年に人口置換水準(2.07)に達し、その後同じ水準が維持されると仮定した推計。

将来推計人口の動向から

- 出生率の回復が早ければ早いほど、安定人口が多くなる
→早急に対策を開始することが必要
- たとえ今すぐ出生率が回復しても、数十年間は人口減少が続く(人口減少社会は不可避)
→出生率回復のための対策と同時に、人口減少に対応した社会・地域づくりが必要

(参考)

○日本の総人口は、今後100年間で100年前(明治時代後半)の水準に戻っていく可能性。
この変化は千年単位でみても類を見ない、極めて急激な減少。

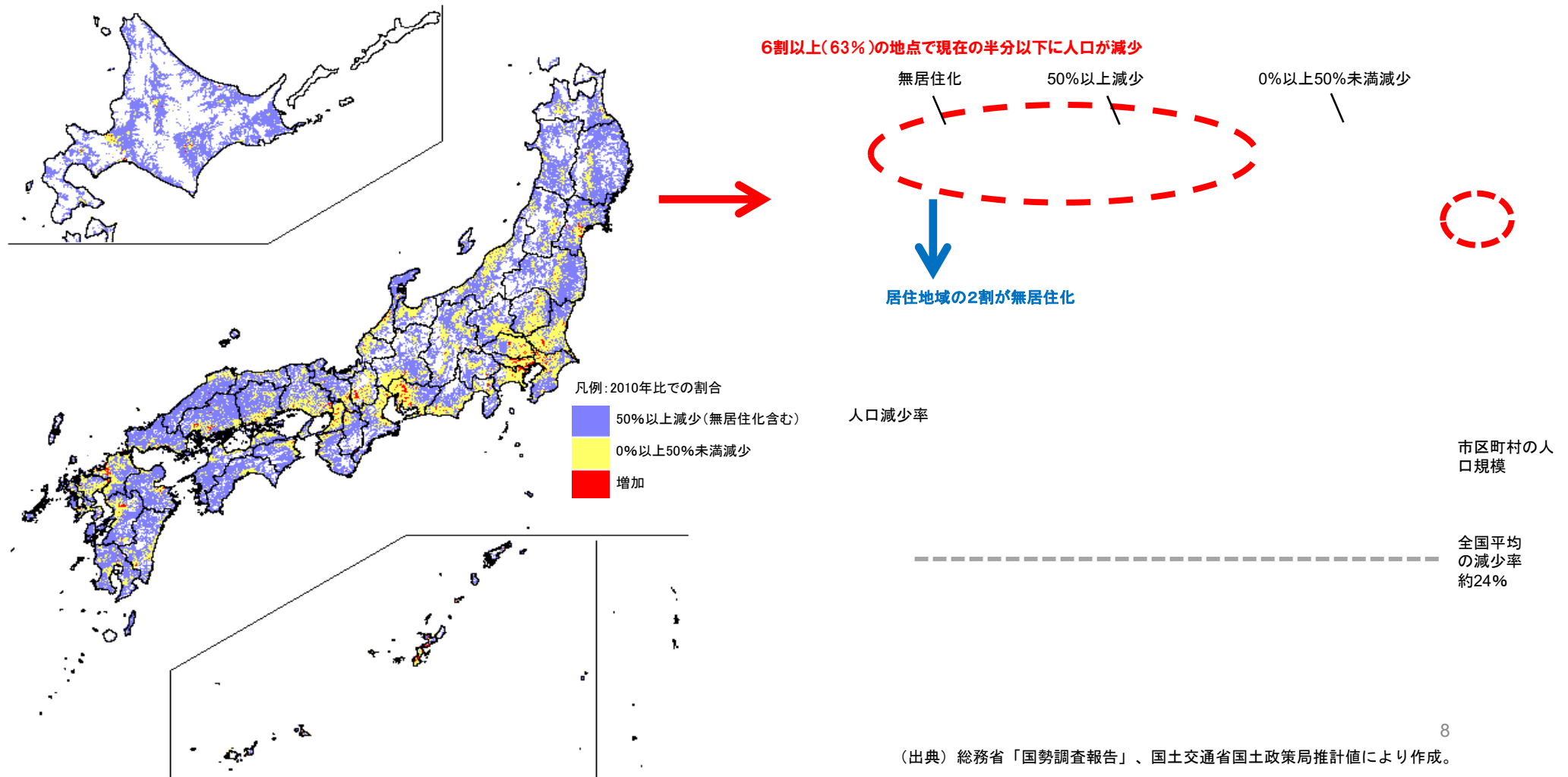


(出典)2010年以前の人口:総務省「国勢調査」、国土庁「日本列島における人口分布の長期時系列分析」(1974年)をもとに国土交通省国土政策局作成
それ以降の人口:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成24年1月推計)」をもとに国土交通省国土政策局作成

国土全体での人口の低密度化と地域的偏在が同時に進行(2010年→2050年)

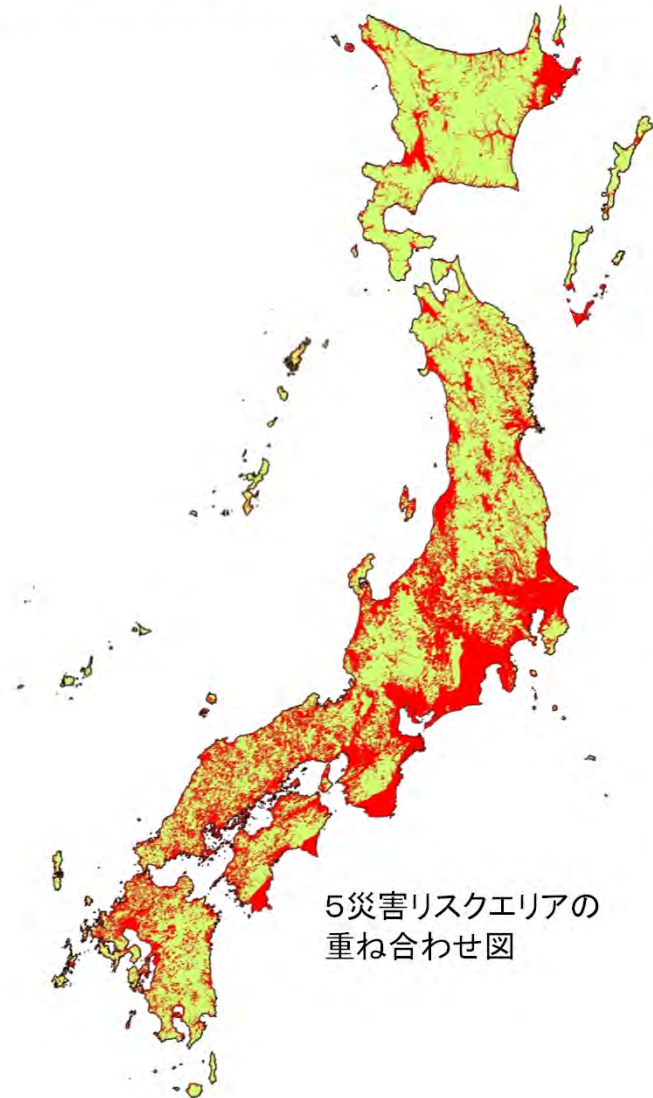
- 全国を《1km²毎の地点》で見ると、**人口が半分以下になる地点が現在の居住地の6割以上**を占める(※現在の居住地は国土の約5割)。
- 人口が増加する地点の割合は約2%であり、主に大都市圏に分布している。**
- 《市区町村の人口規模別》にみると、**人口規模が小さくなるにつれて人口減少率が高くなる傾向**が見られる。特に、現在人口1万人未満の市区町村ではおよそ半分に減少する。

【2010年を100とした場合の2050年の人口増減状況】



災害リスク地域とリスク地域に居住する人口

- 災害リスク地域は全国に広がっており、国土の約35%が何らかの災害リスク地域となっている。
- しかし、災害リスクに曝される人口(2010年)は全体の70%以上であり、災害リスク地域に人口が偏っていることを示している。



対象災害	リスクエリア面積 (国土面積に対する割合)	リスクエリア内人口(2010) (全人口に対する割合)
洪水	約20,000 km ² (5.3%)	3,671 万人(28.6%)
土砂災害	約59,200 km ² (15.7 %)	613 万人(4.9%)
地震災害(震度被害)	約44,300 km ² (11.7 %)	5,888 万人(46.3%)
地震災害(液状化被害)	約48,700 km ² (12.9 %)	5,743 万人(44.8%)
津波災害	約19,000 km ² (5.0 %)	2,610 万人(20.4%)
5災害いずれか	約131,400 km² (34.8 %)	9,442 万人(73.7%)

注) 1. 各災害のリスクエリア定義

【洪水】: 国土数値情報の「浸水想定区域データ」より、浸水深が「>0」となるエリア。

【土砂災害】: 国土数値情報の「土砂災害危険箇所データ」のうち、土石流、地すべり、急傾斜地崩壊に関する危険区域等のエリア。一部、点データや線データが含まれることから、各箇所の全国的な平均面積を踏まえて面データに変換した。

【地震災害(震度被害)】: 地震調査研究推進本部が公表している「確率論的地震動予測地図」における、30年間で震度6弱以上となる確率が25%以上となるエリア。

【地震災害(液状化被害)】: 日本の地形・地盤デジタルマップの微地形区分メッシュとメッシュ傾斜から、学術的に液状化の危険性が高いとされているメッシュを抽出したエリア。

【津波災害】: 簡易な数値計算で算出した津波浸水エリア。津波防災地域づくり法に基づく「津波浸水想定」が未だ全国で設定されていないため、簡易な想定で代用している。

2. リスクエリア内人口は、2010年国勢調査地域メッシュ統計(総務省提供)の人口分布からリスクエリアに重なるメッシュ(1km)の人口を抽出した。メッシュ内にリスクエリアの境界がある場合は、面積按分を用いた。

「国土のグランドデザイン2050」の構成

1. 時代の潮流と課題

2. 基本的考え方

3. 基本戦略

4. 目指すべき国土の姿

基本的考え方

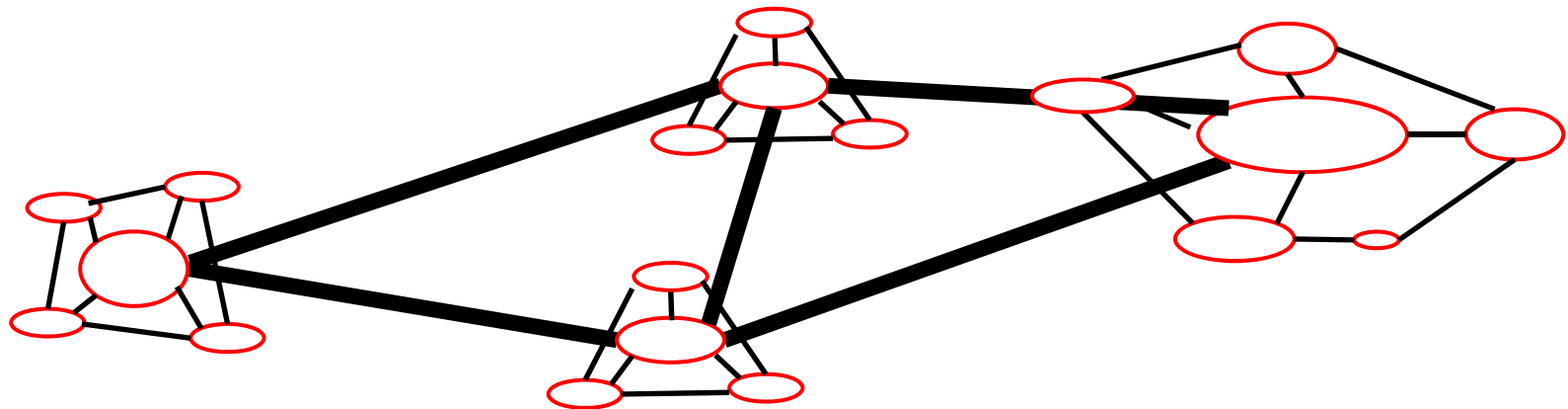
キーワードは

コンパクト + ネットワーク

コンパクト+ネットワーク

意義・必要性

- 質の高いサービスを効率的に提供
- 新たな価値創造



「国土のグランドデザイン2050」の構成

1. 時代の潮流と課題

2. 基本的考え方

3. 基本戦略

4. 目指すべき国土の姿

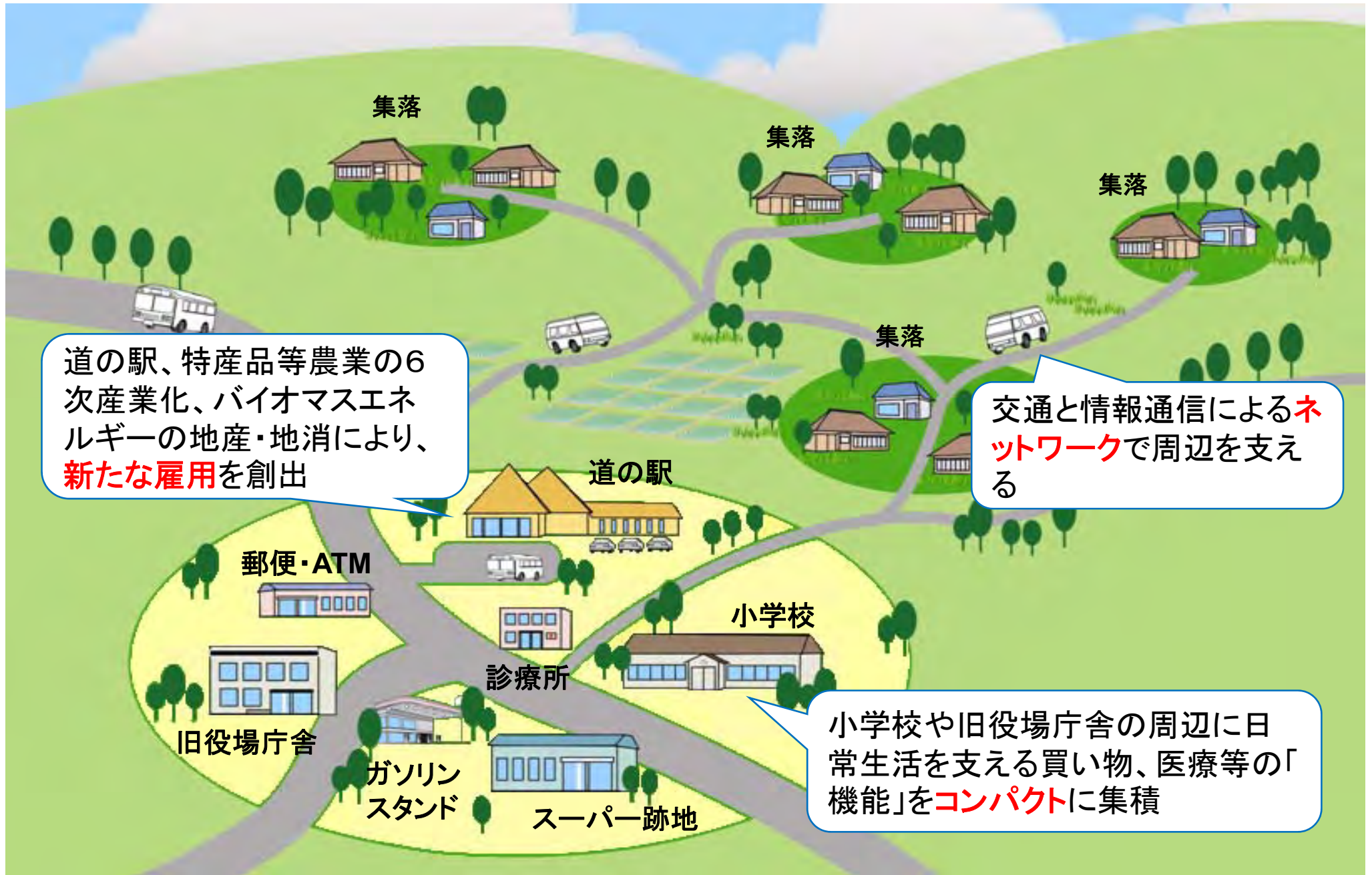
基本戦略

- ① 「小さな拠点」と、高次地方都市連合等の構築
- ② 攻めのコンパクト・新産業連合・価値創造の場づくり
- ③ スーパー・メガリージョンと新たなリンクの形成
- ④ 日本海・太平洋2面活用型国土と圏域間対流の促進
- ⑤ 国の光を觀せる観光立国の実現
- ⑥ 田舎暮らしの促進による地方への人の流れの創出
- ⑦ 子供から高齢者まで生き生きと暮らせるコミュニティの再構築
- ⑧ 美しく、災害に強い国土
- ⑨ インフラを賢く使う
- ⑩ 民間活力や技術革新を取り込む社会
- ⑪ 国土・地域の担い手づくり
- ⑫ 戦略的サブシステムの構築も含めたエネルギー制約・環境問題への対応

基本戦略

- ① 「小さな拠点」と、高次地方都市連合等の構築
- ② 攻めのコンパクト・新産業連合・価値創造の場づくり
- ③ スーパー・メガリージョンと新たなリンクの形成
- ④ 日本海・太平洋2面活用型国土と圏域間対流の促進
- ⑤ 国の光を觀せる観光立国の実現
- ⑥ 田舎暮らしの促進による地方への人の流れの創出
- ⑦ 子供から高齢者まで生き生きと暮らせるコミュニティの再構築
- ⑧ 美しく、災害に強い国土
- ⑨ インフラを賢く使う
- ⑩ 民間活力や技術革新を取り込む社会
- ⑪ 国土・地域の担い手づくり
- ⑫ 戦略的サブシステムの構築も含めたエネルギー制約・環境問題への対応

①「小さな拠点」と高次地方都市連合等の構築

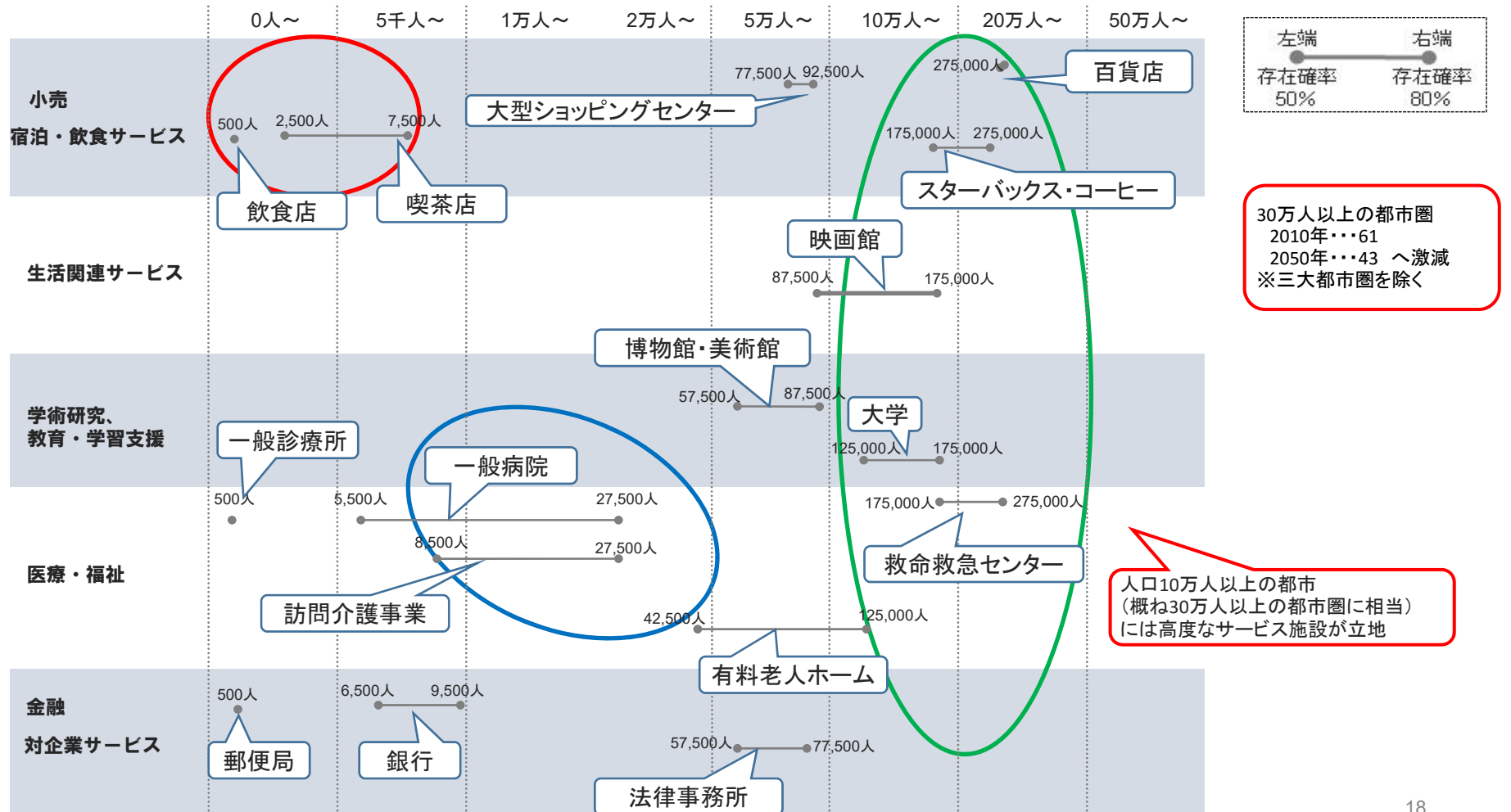


サービス提供機能と雇用の消失

○一定の規模を維持できない都市圏ではサービス提供機能と雇用※が消失するおそれ。

※三大都市圏を除いた地方の雇用に占める第3次産業の比率は65%

サービス施設の立地する確率が50%及び80%となる自治体の人口規模(三大都市圏を除く)



30万人以上の都市圏
2010年・・・61
2050年・・・43 → 激減
※三大都市圏を除く

人口10万人以上の都市
(概ね30万人以上の都市圏に相当)
には高度なサービス施設が立地

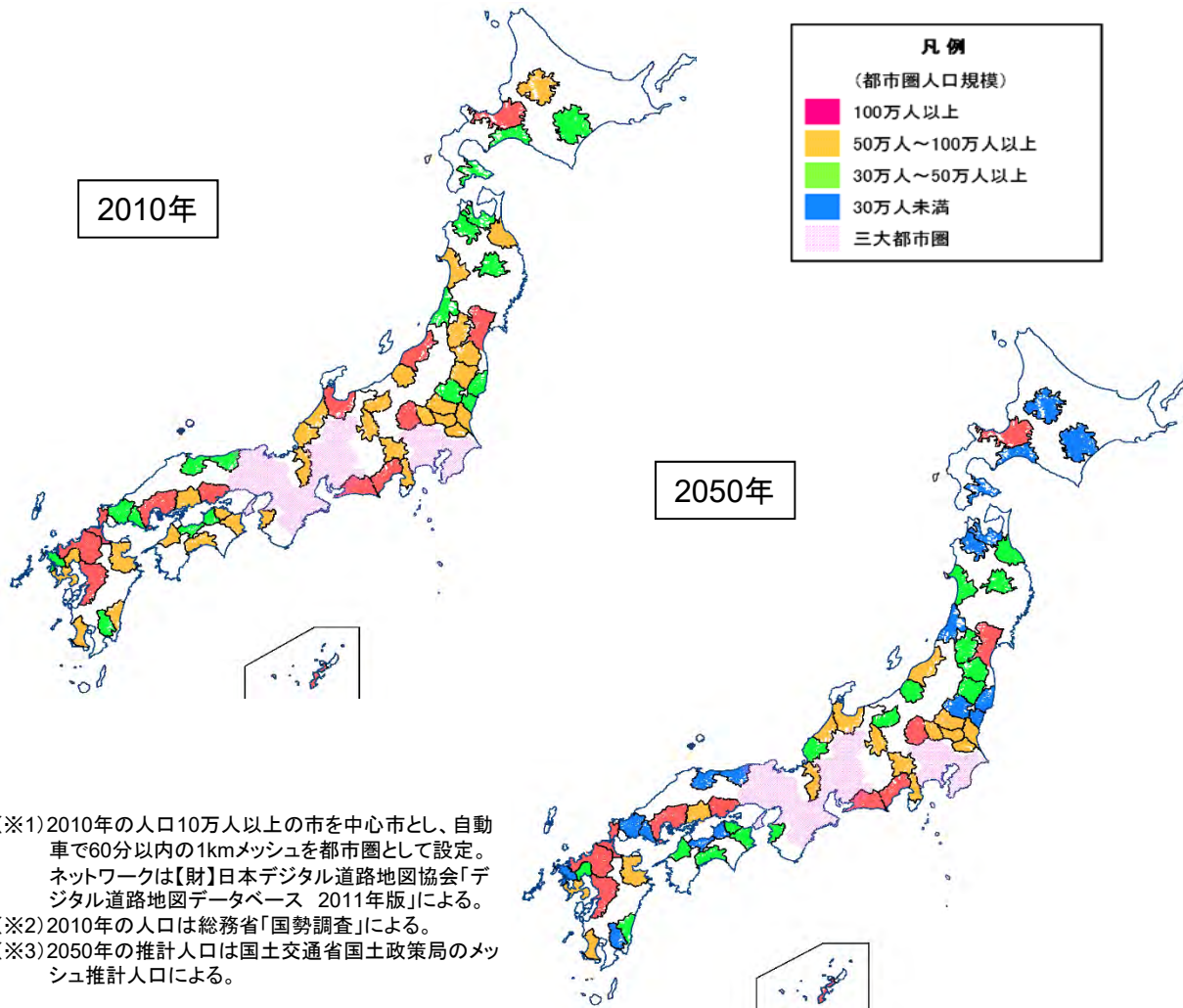
(出典)各種資料をもとに国土交通省国土政策局作成

○30万人以上の都市圏※は、61(2010年)から43(2050年)へと激減。

※)三大都市圏を除く。

都市圏の変化

2010年に人口30万人以上の都市圏(三大都市圏を除く)の人口の変化



- (※1) 2010年の人口10万人以上の市を中心市とし、自動車で60分以内の1kmメッシュを都市圏として設定。ネットワークは【財】日本デジタル道路地図協会「デジタル道路地図データベース 2011年版」による。
- (※2) 2010年の人口は総務省「国勢調査」による。
- (※3) 2050年の推計人口は国土交通省国土政策局のメッシュ推計人口による。

2050年に人口30万人を維持できる都市圏(中心市)
【43都市圏】
札幌・小樽・江別
八戸
盛岡
仙台・大崎
秋田
山形
福島
郡山
水戸・ひたちなか
土浦・つくば
宇都宮・鹿沼
栃木・小山・筑西
足利・佐野・桐生・太田
前橋・高崎・伊勢崎
新潟・三条・新発田
長岡
富山・高岡
金沢・小松・白山
福井
甲府
長野
松本
沼津・三島
静岡・富士・富士宮・焼津・藤枝・島田
浜松・掛川・磐田・豊橋・豊川
長浜・彦根・東近江
和歌山
岡山・倉敷
福山・尾道・三原
広島・呉・廿日市・東広島・岩国
徳島
高松
松山
高知
北九州・下関
福岡・飯塚・筑紫野・春日・久留米・唐津
佐賀
長崎・諫早
熊本・大牟田・八代
大分・別府
宮崎
鹿児島
那覇・浦添・沖縄・うるま

2050年に人口30万人を維持できない都市圏(中心市)
【18都市圏】
函館
旭川
帯広
苫小牧
青森
弘前
鶴岡・酒田
いわき
日立
那須塩原
鳥取
米子
周南
山口・防府
丸亀
新居浜・西条
佐世保
那覇

京都府北部地域の都市圏像

地域・都市間の連携による都市圏の形成

自治体間連携

・医療・教育など住民サービスのシェア・補完 等

ICTを活用した効率的な公共交通

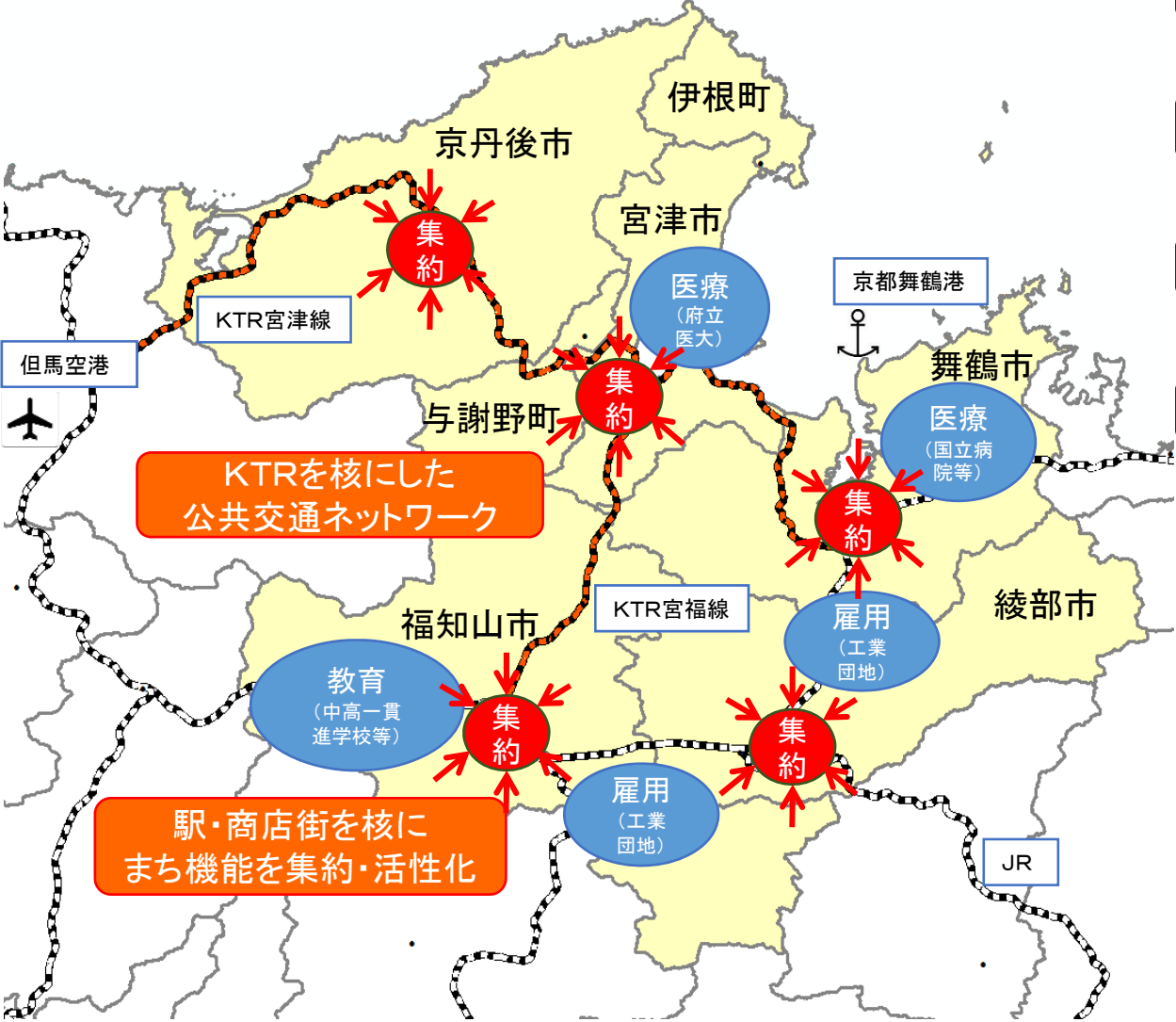
・ICカードによる住民の移動情報の把握 等

個性的な商店街の相互利用

・公共交通を活用した商店街の相互利用 等

良好な域外アクセス

・但馬空港、JR等による域外アクセス向上



2010年人口

福知山市	8.0万人
舞鶴市	8.9万人
綾部市	3.6万人
宮津市	2.0万人
京丹後市	5.9万人
伊根町	0.2万人
与謝野町	2.3万人
合計	30.9万人

「国土のグランドデザイン2050」の構成

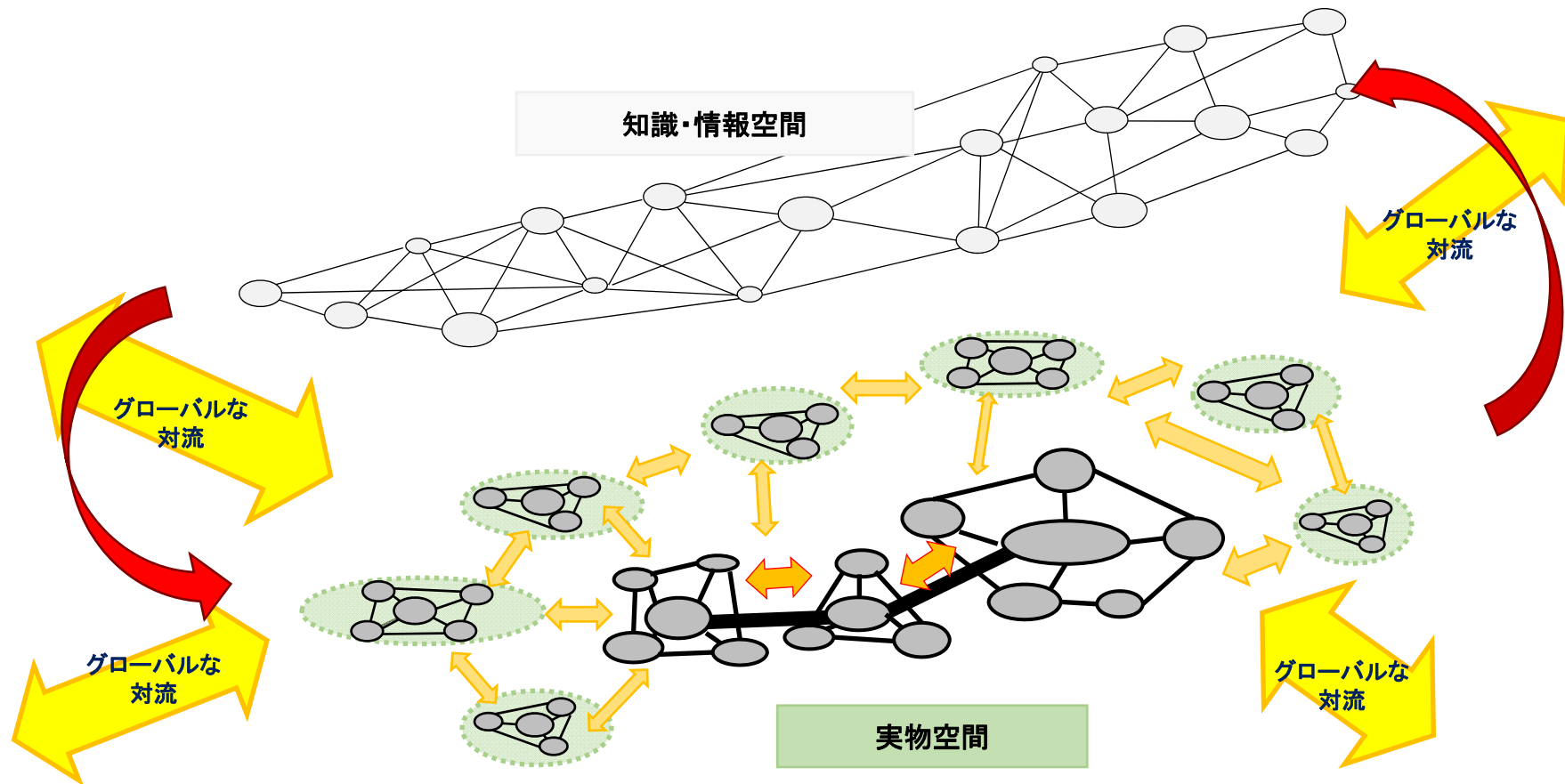
1. 時代の潮流と課題
2. 基本的考え方
3. 基本戦略
4. 目指すべき国土の姿

目指すべき国土の姿

実物空間と知識・情報空間が融合した「対流促進型国土」の形成

3次元的空间

対流促進型国土



国土交通省・政府の対応

- **国土のグランドデザイン2050** (26年7月4日)

- **まち・ひと・しごと創生本部** (26年9月3日設置)

- 長期ビジョン

- 総合戦略

(いずれも26年12月27日閣議決定)

- **新たな国土形成計画**

(27年8月閣議決定)



広域地方計画の策定(28年3月度国土交通大臣決定)

ご清聴有難うございました

皆さん日本と地域の将来を
考えてみましょう！